

2019年1月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 投資家のリスク回避姿勢の緩和で幕開けした2019年
- ピックアップカントリー : ユーロ圏、インドネシア

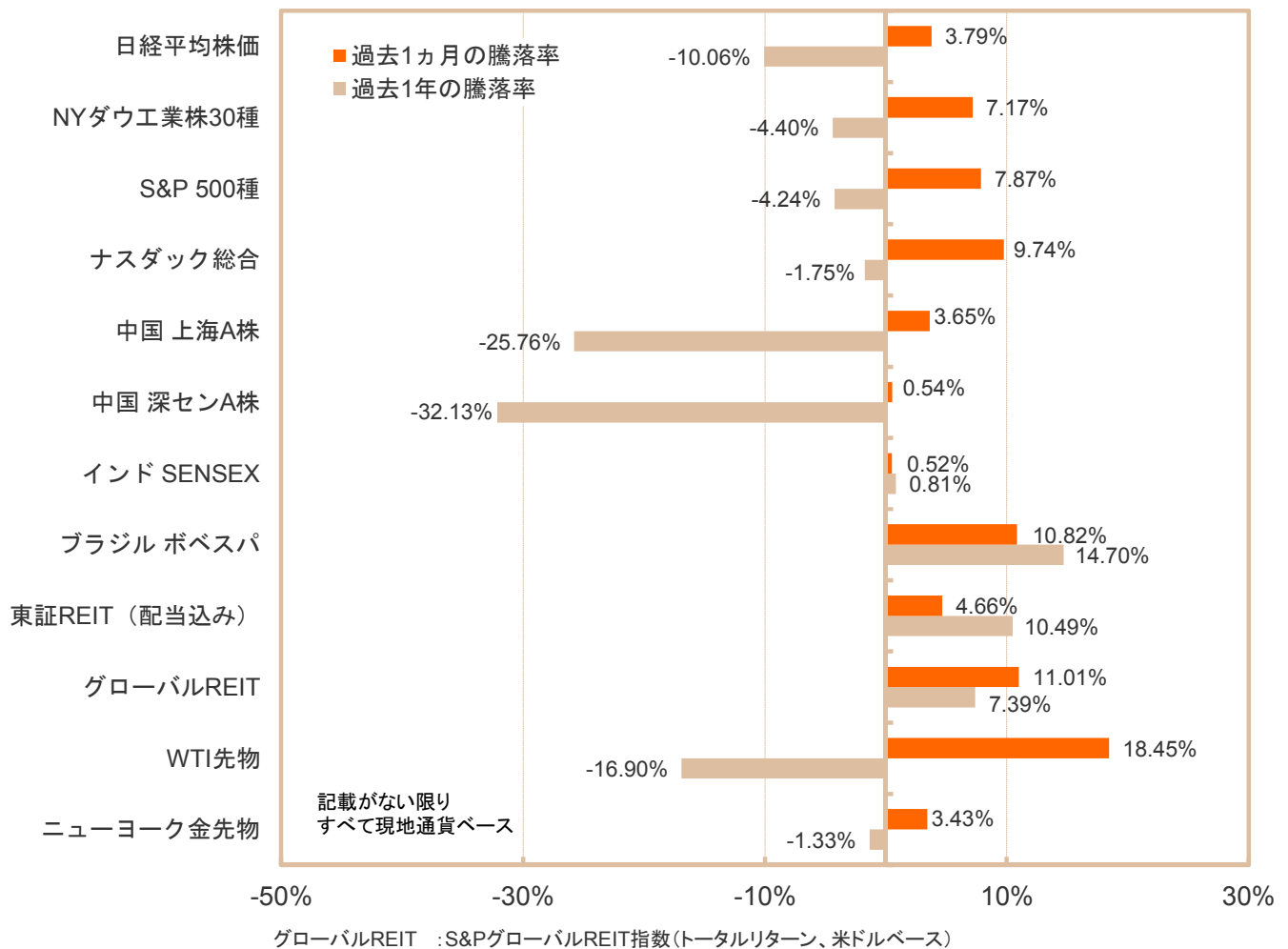
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

1月の世界の株式市場は、投資家のリスク回避姿勢の和らぎなどから、総じて上昇基調となりました。通商摩擦を巡る米中の交渉進展への期待が広がったこと、米金融政策について緩和的な姿勢が示されたこと、中国において景気下支えへの姿勢が繰り返し示されたことなどが背景となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2019年1月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

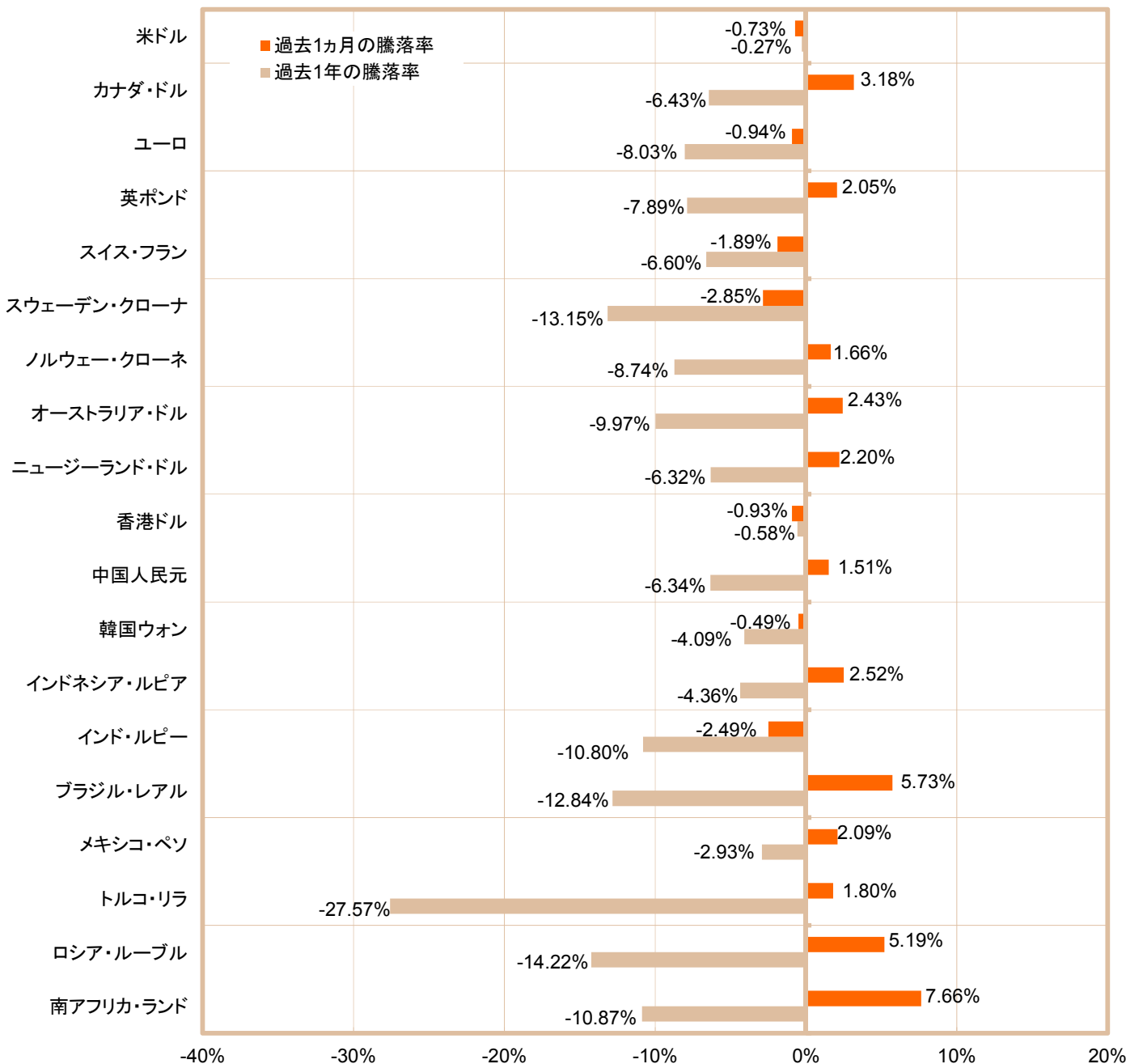
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年1月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年1月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
通商問題	米中の次官級協議の開催が正式に発表される ①	○	● 4日、7～8日に米中次官級協議が開催されることが発表された。李克強首相が預金準備率の引き下げを促す発言をしたことなどもあり、中国株式市場が上昇した。なお、中国人民銀行は、預金準備率を15日に0.5ポイント、25日にさらに0.5ポイント引き下げるとタ方に発表した。
雇用統計	米国雇用者数は大きく増加、平均時給の伸びも加速	○	● 4日、12月の失業率が前月比+0.2ポイントの3.9%に悪化した。非農業部門雇用者数は+31.2万人、平均時給も前年同月比+3.2%と、ともに伸びが高まった。また、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が、必要に応じて政策を調整する用意があるとの柔軟な姿勢を示した。米中次官級協議への期待もあり、欧米で株価が大幅反発したほか、国債利回りが上昇した。米ドルは買われる場面もあったが、FRB議長発言を受け、円以外の通貨に対して下落に転じた。円相場は1米ドル=108円台半ばに下落した。また、原油先物が続伸した一方、金先物は反落した。
通商問題	米中の次官級協議のが始まる	○	● 7日、米中の次官級協議が、8日までの予定で北京で始まった。関係改善への期待に加え、4日に中国人民銀行が預金準備率の引き下げを決定したこともあり、中国株式市場が上昇したほか、アジアの他の株式市場も上昇した。米国では、商務長官が米中交渉の進展に楽観的な見解を示した。また、サウジアラビアが1月に原油の輸出削減を計画しているとの報道などを背景に原油先物が続伸し、エネルギー関連株が買われたほか、ハイテク株も上昇したことなどから、株式市場が続伸した。なお、米中協議への楽観から、米国債利回りは上昇し、米ドルが円以外の通貨に対して売られた一方、資源国通貨が上昇した。米ドル安を受け、金先物は上昇した。
景気対策	中国 国家発展改革委員会が景気支援措置を講じることを示唆	○	● 15日、経済政策を担当する国家発展改革委員会が、1-3月期に経済が良いスタートを切れるよう目指すとの声明を発表した。政策期待から世界的に株価や原油先物が反発した一方、金先物は反落した。中国では、QFII(適格外国機関投資家)の投資枠上限を2倍に拡大するとの14日の発表も好感された。
ブレグジット	英国 EU離脱延期への期待が高まる	○	● 16日、前日に英議会でEU(欧州連合)離脱案が大差で否決されたことに加え、時間的な制約もあり、離脱延期への期待が高まり、欧州の株価が上昇した。ただし、英ポンドが買われたため、英国株は下落した。また、英国やユーロ圏中核国の国債利回りが上昇した。なお、夜には、メイ英首相に対する不信任案が否決された。
通商問題	中国 2024年までに対米黒字を解消する案を提示したと報じられる	○	● 18日、7～9日に行なわれた米中協議で、中国側が、米国からの輸入を計1兆米ドル超増やし、2024年までに対米貿易黒字を解消する案を提示したと報じられた。欧米株式市場が上昇したほか、ユーロ圏中核国および米国の国債利回りも上昇、米ドルが買われた。また、原油先物が買われた一方、金先物は売られた。なお、ホワイトハウスは、2回目の米朝首脳会談を2月末ごろに行なうと発表した。
金融政策	米国 FRBは保有資産縮小の見直しを検討 ②	○	● 25日、FRBが、保有資産の縮小を見直しし、想定より高水準の国債を保有することを検討しており、翌週のFOMC(連邦公開市場委員会)で協議すると報じられた。緩和的な金融政策の正常化に向けた動きが和らぐとの期待などから、欧米で株式市場が上昇したほか、投資家のリスク資産選好の動きを受けて国債利回りも上昇した。また、米ドルが売られ、金先物が買われた。午後には、メキシコとの国境の壁の費用を含まない、2月15日まで3週間のつなぎ予算で与野党が合意したことも好感された。同予算は夜に成立し、政府機関の一部閉鎖が解除された。
金融政策	米国 FRBが金融緩和の縮小に消極的なハト派色を強める ③	○	● 30日、FRBは、金融政策の現状維持をFOMCで決定したが、声明で、さらなる利上げを急がない考えを示したほか、保有資産縮小の見直しの可能性に言及した。また、パウエル議長も会見で、利上げの根拠の後退や、保有資産縮小をより早い時期に停止する可能性に言及した。前日引け後に発表された、IT大手の決算や見通しが懸念されたほど悪くなかったこともあり、株式市場が上昇、国債利回りは低下した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

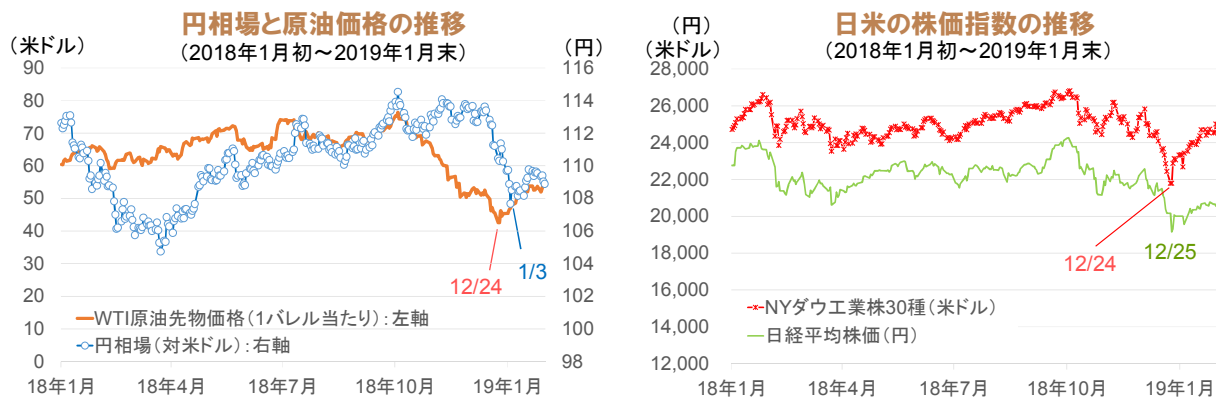
投資家のリスク回避姿勢の緩和で幕開けした2019年

1月の金融市場では、前年末にみられた投資家の過度なリスク回避姿勢が緩和したことなどから、世界的に株価が上昇しました。また、為替市場で円高の修正が進み、1月3日の海外市場で一時1米ドル＝104円台を付けた円相場がその後109円台まで下落したほか、12月に1バレル＝42米ドル台まで下落したWTI原油先物価格も、一時54米ドル台まで上昇しました。

投資家のリスク回避姿勢が緩和した背景として、①貿易摩擦を巡る米中の交渉進展への期待が広がったこと、②米金融政策について緩和的な姿勢が示されたこと、③中国において景気下支えへの姿勢が繰り返り示されたこと、などが挙げられます。

①については、7日に北京で始まった米中次官級協議が、当初の日程を1日延長した形で、9日まで3日間行なわれ、対米貿易黒字の削減に向けて、中国が米国製品を相当量購入することが明らかとなりました。また、通商協議に向けて中国の劉鶴副首相が、30日、31日に訪米すると報じられ、米中交渉進展への期待が広がりました。②については、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が4日、引き締め方向の金融政策の調整に柔軟な姿勢を示したことを受け、市場では一気に安心感が広がりました。また、9日に公表された12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨において、多くの参加者が追加利上げの判断を急ぐ必要はないと考えていることが明らかになったこと、24日にFRBが、保有資産の縮小を見直し、想定よりも高水準の国債保有を検討すると報じられたこと、金融政策の現状維持を決めた30日のFOMCにおいて、声明で、さらなる利上げを急がない考えが示されたほか、保有資産縮小の見直しの可能性が示されたこと、などが投資家心理を支える要因となりました。③については、4日に、中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率の引き下げを発表したほか、9日に経済政策を担当する国家発展改革委員会の幹部が消費支援策を近く打ち出すとの方針を明らかにしたと報じられたこと、15日に、同委員会が1-3月期に経済が良いスタートを切れるようにめざすとの声明を発表したことなどから、市場で政策期待が広がりました。

今後については、まずは3月1日の交渉期限に向けて、米中の通商交渉が進展するかが注目されます。ただし、問題の根本は米中の覇権争いにあるとみられることから、目先の課題への対応が進じたとしても、米中間の摩擦は、何らかの形で続く可能性が高いと考えられます。米金融政策については、これまで年8回のFOMCの会合のうち3ヵ月毎に開催されていたFRB議長の会見が、2019年は毎回開催されることから、FOMCへの注目が一段と高まると考えられます。中国については、2月初旬の春節(旧正月)後、3月の全人代(全国人民代表大会、国会に相当)に向けて、政策期待が高まると想定されます。これらに加え、ユーロ圏の政治動向、特に、3月29日に英国のEU離脱期限を控える中での、離脱案の行方については、投資家心理を大きく左右する要素として注視が必要と考えられます。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

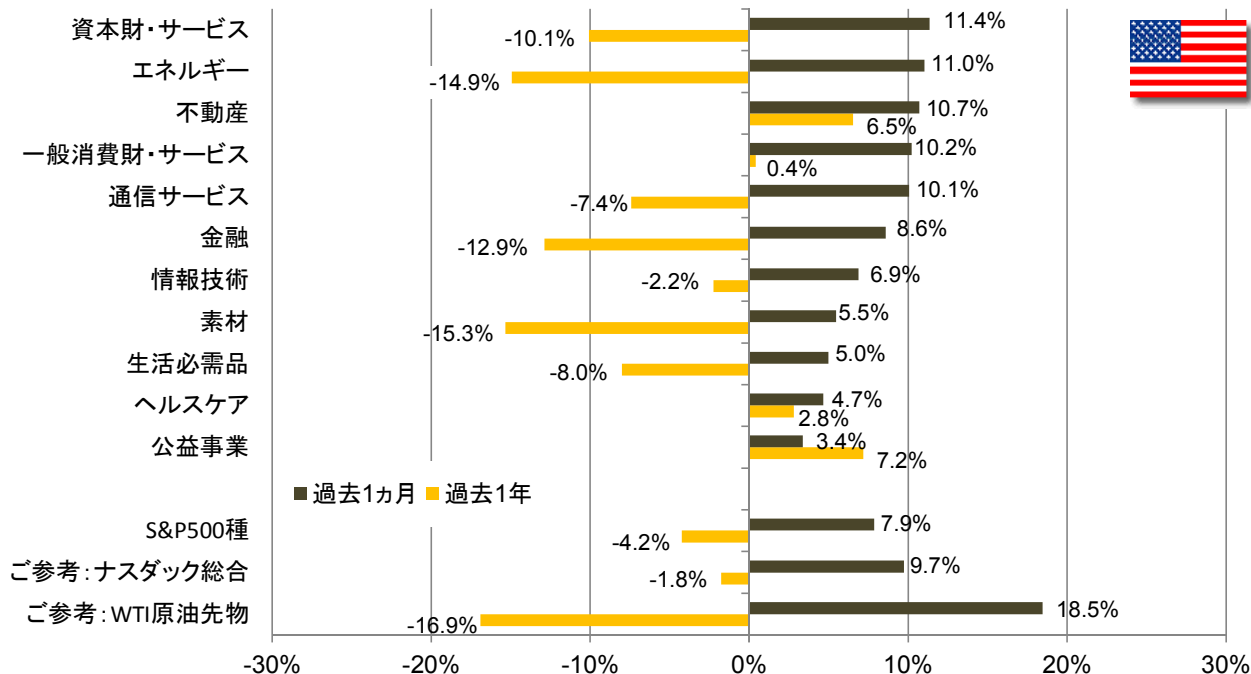
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

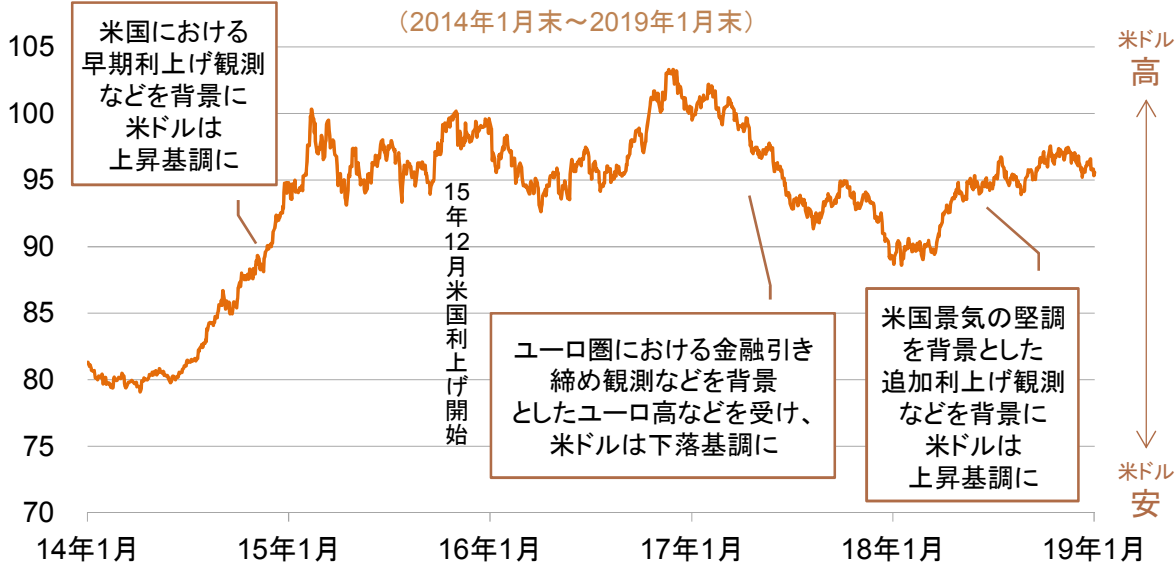
米国株式市場の動向

(2019年1月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年1月末～2019年1月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

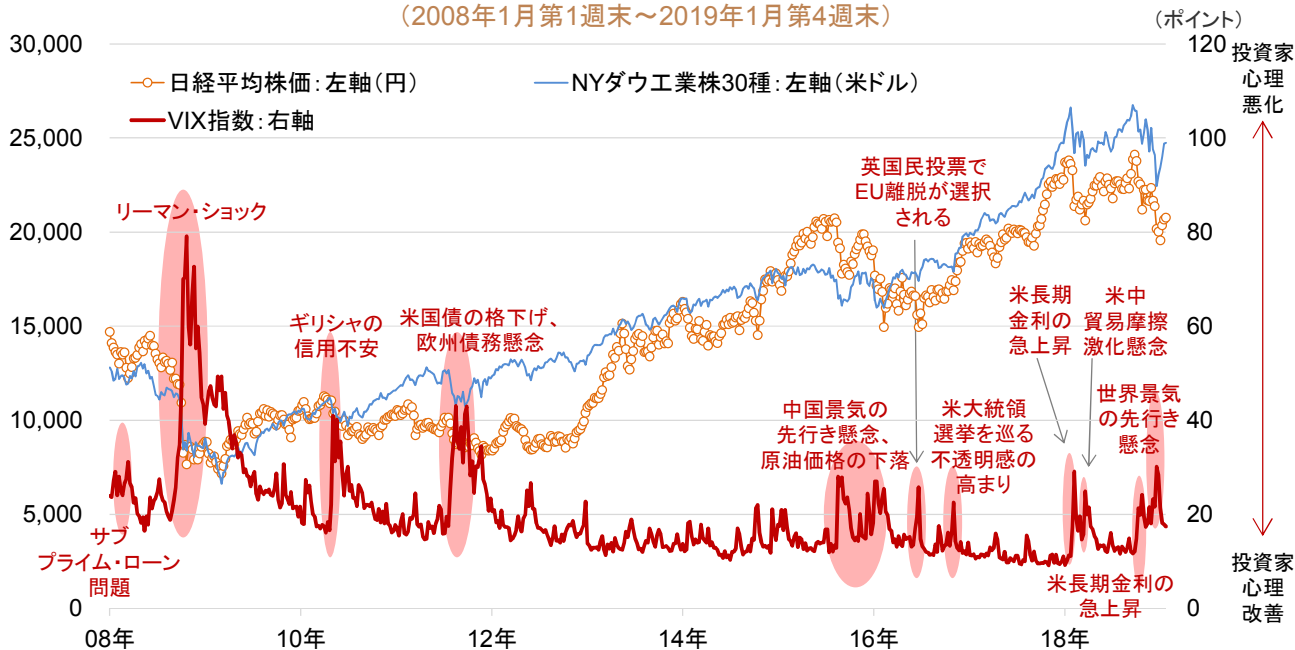
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2019年1月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安定心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ユーロ圏

- ✓ ユーロ導入国 : 19カ国
- ✓ 人口 : 約3億4千万人
- ✓ GDP規模 : 日本の約2.6倍 (2017年)

出所: 欧州委員会、IMF



<中長期的な投資の魅力>

- ユーロ圏では、良好な資金調達環境と世界的な景気回復基調を受け、域内の消費や投資が堅調に回復を続けてきました。投資については、企業業績の改善も支援材料となっています。
- 堅調な経済成長見通しに加え、透明性の向上やビジネスのし易さなどを受け、今後も引き続き、ユーロ圏に投資資金が向かうことが期待されます。
- IMF (国際通貨基金) の最新見通し (2019年1月発表) によると、ユーロ圏は2019年、2020年にそれぞれ、前年比+1.6%、+1.7%のGDP成長率になると予想されています。

<経済・政治動向について>

- ユーロ圏経済は、2016年以降、比較的堅調な景気拡大を続けてきました。ただし、米中貿易摩擦に対する懸念や天候要因、フランスにおける政権に対する抗議デモの影響などもあり、足元では減速基調となっています。2018年10-12月期のGDP成長率 (速報値) は、市場予想通り前期比+0.2%と前期と同率でした。
- 昨年9月から欧州で導入された、新たな排ガス検査の影響などから、ドイツを中心に、足元で自動車の生産に足踏みがみられています。中国の景気減速基調などもあり、ドイツの11月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.9%と予想外の3カ月連続の低下となりました。
- 一方、失業率については改善を続けています。ユーロ圏の12月の失業率は7.9%と、約10年ぶりの低水準となった前月と同率でした。
- ECB (欧州中央銀行) は、12月13日に資産買入れを同月末で終えることを正式に決定しました。ただし、足元の弱い経済指標の状況などを踏まえると、利上げに転じるのはまだ先になると見込まれます。

<今後の注目点について>

- 欧州では、引き続き、政治動向への注目度が高いと考えられます。
- 特に、5月下旬に開催予定の欧州議会選挙では、反EUを掲げるポピュリズム (大衆迎合主義) 政党がどこまで勢力を拡大するかが注目されます。
- EU加盟の各国においても、2019年は、国政選挙を多く控えており、市場で材料視される可能性が考えられます。

<リスクについて>

- 英国のEU離脱 (ブレグジット) に向けた交渉の動向がリスクと考えられます。2019年3月29日の離脱期限が迫っているものの、英国では、離脱方法について、議会承認が得られずにいます。仮に、**英国が無秩序な形で離脱する場合、英国・EU双方に、かなりの悪影響がおよぶ**ことが想定されます。
- ブレグジットを巡り、先行き不透明感が増す場合は、不確実性の高まりに伴ない、金融市場において変動率が高まることが予想されます。

※上記コメントは2019年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産には為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



インドネシア

- ✓ 主要産業 : 製造業(二輪車、飲食品など)、農林水産業、ホテル・飲食業
- ✓ 面積 : 日本の約5倍
- ✓ 人口 : 約2億5,500万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 東南アジアで最大の経済規模を誇るインドネシアは、世界で4番目に多い2億5,000万人超の人口を抱えています。消費意欲が旺盛な中間層は毎年約700万人増加しており、需要拡大や新市場の誕生につながると期待されます。
- ジョコ大統領は、より持続的な経済成長への道筋を描くため、インフラ投資に積極的に取り組んでいます。同国のインフラ支出がGDPに占める割合は、他国と比べて非常に低く、大規模なインフラ整備を行なう十分な余地があるとみられます。
- また、同国は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵を受けるとみられ、近年では、様々なインフラ建設プロジェクトにおいて、中国からの投融資を得ています。

<経済・政治動向について>

- インドネシアの2018年のGDP成長率は、前年比+5.2%と、前年(+5.1%)をやや上回ったと市場で予想されています。
- 米国による利上げや米中貿易摩擦、アルゼンチンやトルコにおける通貨急落など、外的要因の影響が懸念され、下押し圧力となったものの、こうした状況を受け、インドネシアの各政策当局が連携して事前に政策を講じたことが、プラスに寄与したとみられています。
- こうした政策は、2019年には、経済が外的なショックの影響を和らげると期待されます。ただし、2018年には、中央銀行が計1.75%ポイントの利上げを実施しており、2019年は、その影響が経済全体に波及していく可能性があります。
- 一方で、先んじて利上げを実施してきたことで、2019年のインフレ率は引き続き横ばいが見込まれます。また、食料の供給管理の改善などの政府努力も、インフレ率の安定を支えると期待されます。
- インフレ率の安定や家計に対する援助などの政策、2019年4月の大統領選挙に先立つ関連支出などは、個人消費を下支えすると考えられます。

<今後の注目点について>

- 2019年4月17日に投開票が予定されている大統領選挙が当面、市場の注目点になるとみられます。足元で選挙活動が本格化するなか、ジョコ大統領は依然として人気が高く、再選が期待されています。
- 金融政策については、急激な新興国通貨安などの事態がなければ、中央銀行はしばらく政策金利を据え置くとみられています。インフレ率や政策金利が安定するなか、市場が高い利回り水準に注目し、インドネシア債券の需要が高まる可能性があります。

<リスクについて>

- 大統領選挙における、ジョコ大統領の予想外の敗北が最大のリスクと考えられます。政策の継続性に対する不確実性が資本流出や設備投資計画の中止など、経済活動の減速につながる可能性があります。
- また、インドネシア国債は、海外投資家の保有比率が依然として高く、新興国市場に対する投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まるような局面では、国外への資金引き揚げの影響を受ける可能性があります。

※上記コメントは2019年1月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年1月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	9,942.19	7.98	7.98	0.98	▲ 4.67	▲ 5.50	41.15	45.15	231.01
	新興国注2	2,352.28	8.76	8.76	10.32	▲ 2.46	▲ 13.90	53.35	28.57	160.11
日本	日経平均株価	20,773.49	3.79	3.79	▲ 5.23	▲ 7.89	▲ 10.06	18.58	39.28	159.86
	TOPIX(東証株価指数)	1,567.49	4.91	4.91	▲ 4.78	▲ 10.60	▲ 14.66	9.46	28.42	97.41
	JPX日経インデックス400	13,932.65	5.13	5.13	▲ 4.47	▲ 10.11	▲ 14.26	7.86	26.26	n.a.
	JPX日経中小企業株指数	12,859.51	5.26	5.26	▲ 7.23	▲ 16.35	▲ 19.57	16.99	49.83	244.71
	日経ジャスダック平均	3,376.07	5.17	5.17	▲ 5.25	▲ 11.63	▲ 20.37	36.10	60.56	215.14
	東証マザーズ	897.90	10.54	10.54	▲ 1.06	▲ 13.60	▲ 31.63	8.01	▲ 6.12	164.33
北米	NYダウ工業株30種	24,999.67	7.17	7.17	▲ 0.46	▲ 1.63	▲ 4.40	51.82	59.25	212.46
	S&P 500種	2,704.10	7.87	7.87	▲ 0.28	▲ 3.98	▲ 4.24	39.37	51.70	227.42
	ナスダック総合	7,281.74	9.74	9.74	▲ 0.33	▲ 5.08	▲ 1.75	57.82	77.44	393.20
	カナダ トロント総合	15,540.60	8.50	8.50	3.42	▲ 5.44	▲ 2.58	21.20	13.48	78.73
欧州	英国 FTSE100	6,968.85	3.58	3.58	▲ 2.23	▲ 10.06	▲ 7.50	14.55	7.04	67.94
	ドイツ DAX指数	11,173.10	5.82	5.82	▲ 2.40	▲ 12.75	▲ 15.29	14.03	20.06	157.54
	ユーロ・ストックス	348.52	6.10	6.10	▲ 1.29	▲ 10.59	▲ 12.39	7.92	13.40	68.29
	ストックス・ヨーロッパ600指数	358.67	6.23	6.23	▲ 0.81	▲ 8.41	▲ 9.30	4.79	11.21	87.56
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,584.57	3.64	3.64	▲ 0.70	▲ 10.15	▲ 25.75	▲ 5.59	27.13	29.84
	中国 上海A株	2,706.59	3.65	3.65	▲ 0.70	▲ 10.15	▲ 25.76	▲ 5.52	27.21	29.51
	中国 深センA株	1,332.77	0.54	0.54	▲ 1.50	▲ 19.14	▲ 32.13	▲ 24.53	18.06	107.61
	中国 創業板	1,227.99	▲ 1.80	▲ 1.80	▲ 3.73	▲ 21.35	▲ 29.22	▲ 38.42	▲ 17.91	n.a.
	中国 中小企業板	7,358.27	0.30	0.30	▲ 2.65	▲ 21.38	▲ 33.64	▲ 24.51	16.54	149.18
	香港 ハンセン指数	27,942.47	8.11	8.11	11.86	▲ 2.24	▲ 15.04	41.96	26.81	110.44
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,035.73	9.00	9.00	8.85	0.10	▲ 18.63	33.91	12.40	54.74
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,387.09	5.23	5.23	7.06	1.54	▲ 8.97	26.34	3.99	46.40
	台湾 加権指数	9,932.26	2.11	2.11	1.33	▲ 10.18	▲ 10.55	21.94	17.37	133.81
	韓国 KOSPI	2,204.85	8.03	8.03	8.63	▲ 3.94	▲ 14.09	15.31	13.58	89.73
	シンガポール ST	3,190.17	3.96	3.96	5.68	▲ 3.91	▲ 9.73	21.34	5.38	82.66
	マレーシア FBM KLCI	1,683.53	▲ 0.42	▲ 0.42	▲ 1.51	▲ 5.64	▲ 9.90	0.94	▲ 6.68	90.35
	タイ SET	1,641.73	4.98	4.98	▲ 1.64	▲ 3.53	▲ 10.13	26.19	28.84	275.09
	インドネシア ジャカルタ総合	6,532.97	5.46	5.46	12.03	10.05	▲ 1.10	41.55	47.85	390.22
	フィリピン 総合	8,007.48	7.25	7.25	12.15	4.37	▲ 8.63	19.74	32.55	338.74
	ベトナム VN	910.65	2.03	2.03	▲ 0.45	▲ 4.78	▲ 17.99	67.02	63.63	200.34
インド SENSEX	36,256.69	0.52	0.52	5.27	▲ 3.59	0.81	45.78	76.74	284.72	
豪州 S&P/ASX200	5,864.65	3.87	3.87	0.59	▲ 6.62	▲ 2.87	17.16	13.00	65.63	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,985.34	1.98	1.98	2.66	0.71	6.44	45.62	84.33	223.90	
中南米	ブラジル ボベスバ	97,393.74	10.82	10.82	11.40	22.94	14.70	141.04	104.44	147.82
	メキシコ IPC	43,987.94	5.64	5.64	0.10	▲ 11.49	▲ 12.82	0.82	7.60	124.83
	アルゼンチン メルバル	36,326.92	19.92	19.92	23.18	24.04	3.97	221.31	503.57	3272.69
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,214.45	13.64	13.64	7.84	3.53	▲ 5.30	62.95	▲ 6.65	126.98
	ポーランド ワルシャワ WIG	60,367.42	4.64	4.64	9.14	0.67	▲ 8.60	36.30	18.76	144.55
	トルコ イスタンブール100種	104,074.20	14.03	14.03	15.38	7.35	▲ 12.93	41.63	68.25	301.30
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	54,156.75	2.69	2.69	3.37	▲ 5.70	▲ 8.99	10.20	20.00	163.28
	エジプト EGX30	14,126.68	8.37	8.37	6.61	▲ 9.33	▲ 6.09	135.73	90.77	264.57

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年1月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	365.98	0.56	0.56	1.99	1.15	1.83	4.00	11.11	23.85
先進国(除く日本)国債 注4	1,033.54	1.41	1.41	3.99	1.43	▲1.84	6.24	4.31	34.24
新興国債券 注5	831.80	5.08	5.08	6.63	3.95	▲0.01	17.34	29.76	112.10
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,709.11	4.66	4.66	7.21	6.93	10.49	16.56	48.32	226.09
グローバルREIT指数 注6	579.39	11.01	11.01	8.39	4.22	7.39	26.80	49.10	276.37
新興国REIT指数 注7	253.70	16.35	16.35	18.44	2.24	▲9.48	22.04	13.09	148.65
WTI先物	53.79	18.45	18.45	▲17.64	▲21.77	▲16.90	59.99	▲44.83	29.05
ニューヨーク金先物	1,325.20	3.43	3.43	9.07	7.43	▲1.33	18.70	6.89	42.74
鉄鉱石(鉄分62%) 注8	79.19	12.20	12.20	6.14	30.10	10.59	91.28	▲36.85	-
CRB指数	179.64	5.79	5.79	▲5.93	▲7.66	▲8.99	7.73	▲36.59	▲18.48
S&P MLP 指数	4,579.99	13.16	13.16	1.47	▲6.76	▲5.46	31.45	▲20.14	161.05
S&P BDC 指数	226.20	13.22	13.22	3.42	▲1.71	6.67	40.39	18.43	373.72

為替(米ドルインデックスを除き、対円)		当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	95.58	▲0.62	▲0.62	▲1.59	1.08	7.23	▲4.04	17.55	11.14
	米ドル	108.89	▲0.73	▲0.73	▲3.59	▲2.66	▲0.27	▲10.11	6.71	21.10
	カナダ・ドル	82.97	3.18	3.18	▲3.35	▲3.53	▲6.43	▲4.28	▲9.51	13.42
欧州	ユーロ	124.65	▲0.94	▲0.94	▲2.43	▲4.69	▲8.03	▲5.00	▲9.43	8.17
	英ポンド	142.73	2.05	2.05	▲1.01	▲2.76	▲7.89	▲17.29	▲14.91	9.18
	スイス・フラン	109.51	▲1.89	▲1.89	▲2.21	▲3.04	▲6.60	▲7.50	▲2.74	41.45
	スウェーデン・クローナ	12.03	▲2.85	▲2.85	▲2.33	▲5.42	▲13.15	▲14.74	▲22.73	11.59
	アイスランド・クローネ	0.906	▲3.90	▲3.90	▲2.38	▲14.53	▲16.61	▲2.31	3.03	15.24
	ノルウェー・クローネ	12.92	1.66	1.66	▲3.53	▲5.82	▲8.74	▲7.59	▲20.51	▲0.81
	デンマーク・クローネ	16.69	▲0.86	▲0.86	▲2.52	▲4.86	▲8.33	▲5.04	▲9.50	7.95
アジア・オセアニア	中国人民元	16.23	1.51	1.51	0.05	▲1.16	▲6.34	▲12.07	▲3.58	23.28
	香港ドル	13.88	▲0.93	▲0.93	▲3.67	▲2.64	▲0.58	▲10.82	5.58	19.59
	台湾ドル	3.54	▲1.24	▲1.24	▲2.93	▲3.03	▲5.46	▲2.54	5.28	32.70
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.79	▲0.49	▲0.49	▲1.04	▲2.61	▲4.09	▲2.43	3.71	51.55
	シンガポール・ドル	80.92	0.55	0.55	▲0.73	▲1.50	▲2.77	▲4.87	1.24	35.94
	マレーシア・リンギ	26.56	▲0.21	▲0.21	▲1.78	▲3.22	▲4.77	▲8.84	▲13.50	6.48
	タイ・バーツ	3.49	2.83	2.83	2.21	3.48	0.08	2.73	12.85	35.53
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.780	2.52	2.52	5.06	0.52	▲4.36	▲11.25	▲6.57	2.52
	フィリピン・ペソ	2.08	▲0.52	▲0.52	▲1.55	▲0.79	▲1.67	▲17.74	▲7.97	7.67
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.469	▲0.66	▲0.66	▲2.98	▲2.31	▲2.37	▲13.86	▲3.22	▲8.77
	インド・ルピー	1.53	▲2.49	▲2.49	0.28	▲6.15	▲10.80	▲14.22	▲6.15	▲16.63
中南米	オーストラリア・ドル	79.19	2.43	2.43	▲0.87	▲4.62	▲9.97	▲7.72	▲11.35	38.58
	ニュージーランド・ドル	75.33	2.20	2.20	2.35	▲1.21	▲6.32	▲4.09	▲8.70	64.54
	ブラジル・リアル	29.86	5.73	5.73	▲1.54	0.28	▲12.84	▲1.40	▲29.37	▲22.99
	メキシコ・ペソ	5.70	2.09	2.09	2.63	▲4.99	▲2.93	▲14.81	▲25.40	▲9.17
	アルゼンチン・ペソ	2.92	0.29	0.29	▲7.23	▲28.46	▲47.50	▲66.51	▲77.06	▲88.69
東欧	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.50	4.09	4.09	▲0.14	▲9.47	▲9.18	▲5.05	▲30.78	▲5.15
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.60	5.10	5.10	2.28	▲5.44	▲8.37	▲2.24	▲9.66	13.80
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.50	▲0.17	▲0.17	▲2.99	▲4.92	▲4.27	▲6.73	▲10.10	13.81
	ロシア・ルーブル	1.67	5.19	5.19	▲2.86	▲6.78	▲14.22	4.12	▲42.56	▲33.81
	ポーランド・ズロチ	29.23	▲0.22	▲0.22	▲0.65	▲4.43	▲10.46	▲1.51	▲9.69	13.24
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.45	0.83	0.83	0.16	▲3.24	▲9.77	▲6.42	▲10.46	2.04
	ルーマニア・レイ	26.32	▲2.55	▲2.55	▲3.92	▲6.96	▲9.73	▲8.72	▲13.98	▲2.26
	トルコ・リラ	21.05	1.80	1.80	4.27	▲7.50	▲27.57	▲48.63	▲53.33	▲61.53
	南アフリカ・ランド	8.22	7.66	7.66	7.56	▲2.53	▲10.87	7.86	▲10.42	▲6.79
	その他	エジプト・ポンド	6.16	0.56	0.56	▲2.35	▲1.65	▲0.30	▲60.20	▲57.99

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

